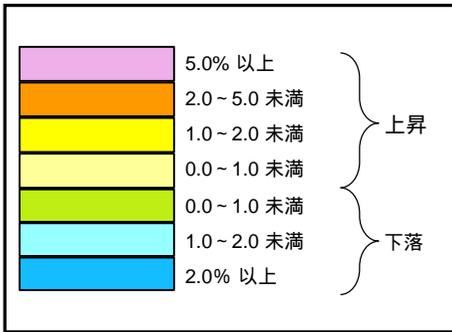


1 . 東京圏の住宅地

()は前年変動率

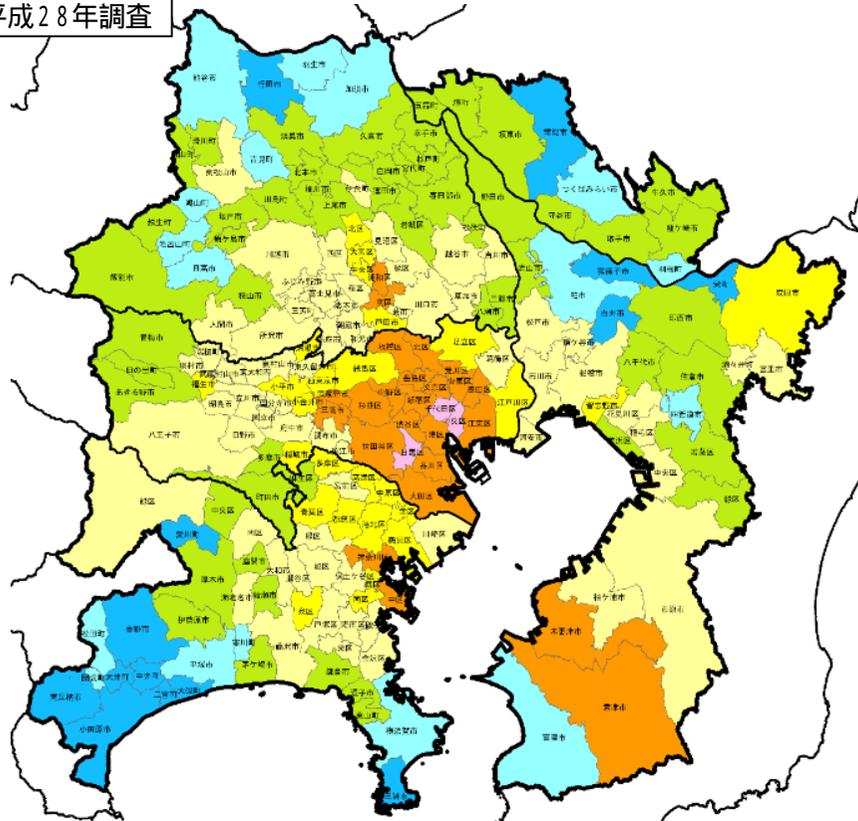
埼玉 県	<p>さいたま市では、1.1%上昇(0.9%上昇)。</p> <p>さいたま市を中心に周辺市町及び南部地域の市町では、上昇が続き、上昇幅が昨年より拡大した市も見られる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特にさいたま市のほとんどの区では、JR上野東京ライン開通により都心への利便性が向上していることもあり、需要が堅調で、上昇幅が昨年より拡大した。 <p>北部地域及び西部地域では、下落している市町が見られるが、下落幅が昨年より縮小した市町も多く見られる。</p>	東京 都	<p>武蔵野市、三鷹市、西東京市など23区に隣接する市や府中市、小平市など多摩東部地域の市を中心に、上昇が続いている。</p> <p>中央部地域では、立川市など上昇幅が昨年より拡大した市が見られる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 稲城市では、土地区画整理事業地内の需要が強く、上昇幅が昨年より拡大した。
千葉 県	<p>千葉市では0.4%上昇(0.2%上昇)。</p> <p>千葉市西部地域、県西部地域及び房総地域の市区では、上昇が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 木更津市、君津市では、周辺市及び東京湾アクアラインを介した県外からの需要も見られ、上昇が続いている。 ・ 浦安市では、震災以降初めて全地点上昇となった。 <p>千葉市東部地域及び北部地域では、下落が続いている市区町が見られる。</p>	神奈 川 県	<p>横浜市では、0.9%上昇(0.9%上昇)。旭区が横ばいとなったが、その他の区では上昇が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特に中心区では、上昇幅が昨年より拡大した。 <p>川崎市では、1.1%上昇(0.9%上昇)。麻生区では下落が続いているが、その他の区では上昇が続き、上昇幅が昨年より拡大した区も多く見られる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特に23区に隣接する中原区、高津区では、上昇幅が昨年より拡大した。 <p>相模原市では、0.4%上昇(0.1%上昇)。全ての区が上昇となった。</p> <p>西部地域及び横須賀三浦地域では、下落が続いている市町が多く見られ、下落幅が昨年より拡大した市町も見られる。</p>
東京 都	<p>23区全体では、3.3%上昇(2.7%上昇)。全ての区において上昇が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中心区では、依然高い上昇率を示しているものの、上昇幅は昨年より縮小した。 ・ 中心区以外、特に北東部地域では、上昇幅が昨年より拡大した区が多く見られる。 		

市区町村別の状況（東京圏・住宅地）



※変動率0.0%の場合、小数点第2位以下の数値を考慮し、色分けをしている。

平成28年調査



平成29年調査

